



## 2022年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月17日

上場会社名 株式会社 ノダ  
 コード番号 7879 URL <https://www.noda-co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 良知 正啓

TEL 03-5687-6222

定時株主総会開催予定日 2023年2月27日

配当支払開始予定日

2023年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	81,012	25.4	9,797	155.8	10,332	143.5	6,056	138.9
2021年11月期	64,586	3.7	3,829	37.4	4,243	45.7	2,535	49.9

(注) 包括利益 2022年11月期 8,376百万円 (144.2%) 2021年11月期 3,429百万円 (122.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	372.51		18.3	14.7	12.1
2021年11月期	155.69		8.8	6.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 409百万円 2021年11月期 255百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	76,632	40,730	47.1	2,248.63
2021年11月期	63,998	33,503	47.0	1,847.12

(参考) 自己資本 2022年11月期 36,103百万円 2021年11月期 30,080百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	5,847	2,493	2,097	21,471
2021年11月期	6,869	1,174	1,957	20,224

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期		12.50		19.50	32.00	521	20.6	1.8
2022年11月期		30.00		30.00	60.00	970	16.1	2.9
2023年11月期(予想)		30.00		30.00	60.00		26.8	

### 3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,600	0.1	3,400	27.6	3,500	30.0	1,900	36.3	118.34
通期	78,600	3.0	6,300	35.7	6,400	38.1	3,600	40.6	224.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の15ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期	17,339,200 株	2021年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2022年11月期	1,283,586 株	2021年11月期	1,054,055 株
期中平均株式数	2022年11月期	16,258,718 株	2021年11月期	16,285,145 株

(参考)個別業績の概要

2022年11月期の個別業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	53,415	17.0	1,946	19.1	2,293	22.0	1,556	25.5
2021年11月期	45,635	4.4	1,634	98.2	1,880	66.4	1,240	67.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	95.73	
2021年11月期	76.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年11月期	45,501		19,231		42.3		1,197.80	
2021年11月期	42,202		18,337		43.5		1,126.06	

(参考) 自己資本 2022年11月期 19,231百万円 2021年11月期 18,337百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年12月～2022年11月)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化が徐々に進みましたが、資材価格や電力料の高騰、海上物流の混乱、さらにはロシアによるウクライナ侵攻の長期化や急激な円安なども加わり、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、2021年秋の住宅ローン減税契約期限到来に伴う駆け込み需要に支えられ、期初の住宅需要は概ね堅調でしたが、資材価格高騰に伴う住宅価格上昇や物価高による消費マインド低下の影響から、持家の新設住宅着工戸数が前期比1割減と大幅に減少するなど、住宅需要は一部で弱含みとなりました。また、2021年春から続く木材の供給不足や価格高騰(ウッドショック)については、世界の木材需給緩和により輸入木材の価格が弱基調となるなど、需給逼迫のピークは過ぎ、国内在庫の増加や荷動きの低下が目立つようになりました。

このような事業環境において当社グループは、引き続き原材料の確保や製品の安定供給に努め、コストダウンや生産性向上に取り組むとともに、原材料等の急激なコストアップへの対応として建材製品の販売価格改定を行い収益の確保に努めました。合板製品については、原材料コストや輸入コストが上昇するなか、需給逼迫による先高感から国内相場は大幅に上昇いたしました。2022年6月以降は横ばいに転じました。また、建材製品のシェア確保や国産材(間伐材、未利用材等)の活用を推進するとともに、ビジョン2030「木の心地よさを住まいから様々な空間へ」の実現に向け、非住宅分野やリフォーム・リノベーション分野の市場開拓にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高81,012百万円(前期比25.4%増)、営業利益9,797百万円(前期比155.8%増)、経常利益10,332百万円(前期比143.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,056百万円(前期比138.9%増)となりました。

・当連結会計年度(2022年11月期)の業績

〔連結〕

	当連結会計年度 (2022年11月期)	前連結会計年度 (2021年11月期)	前期比(増減)	
売上高	81,012百万円	64,586百万円	+16,425百万円	+25.4%
営業利益	9,797	3,829	+5,968	+155.8
経常利益	10,332	4,243	+6,089	+143.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,056	2,535	+3,521	+138.9

〔個別〕

	当 期 (2022年11月期)	前 期 (2021年11月期)	前期比(増減)	
売上高	53,415百万円	45,635百万円	+7,780百万円	+17.0%
営業利益	1,946	1,634	+312	+19.1
経常利益	2,293	1,880	+412	+22.0
当期純利益	1,556	1,240	+316	+25.5

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

「ビノイエ」「モードコレクト」など内装建材シリーズや、国産針葉樹合板とMDF(中質繊維板)の複合基材フロア「ラストスティックフェイス リッチ・Jベース」、マンションなどリフォーム・リノベーション需要への対応として各種防音フロアなどの拡販に注力し、シェア確保に努めました。

また、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」や木造中規模物件用建築工法「BIG-MJシステム」を足掛かりに、高齢者施設や幼保施設、集合住宅、店舗など非住宅分野や中規模物件の市場開拓、販売強化に取り組みました。

MDFについては、輸入チップや廃木材チップなど原材料の確保に努めながら、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用ハイベストウッド(HBW)や、資本業務提携先のIFI社(インドネシアファイバーボードインダストリー社)製の輸入MDFの安定供給、シェア確保に取り組みました。

なお、原材料や副資材、電力、物流など様々なコスト高騰が続く厳しい事業環境において、2021年6月より継続的に行っている販売価格の改定を、当期も建具やフロア、HBWなど建材・MDF製品全般で実施し、収益の確保に努めました。この結果、住宅建材事業の売上高は45,330百万円(前期比12.0%増)、セグメント利益は2,547百万円(前期比10.3%減)となりました。

#### [合板事業]

国産針葉樹合板は、原木・接着剤の仕入コストや物流コストが上昇するなか、合板需給の著しい逼迫と先高感により、第2四半期までは販売価格の大幅な上昇が続きました。その後は、住宅着工の減少や中国産針葉樹合板の輸入急増により需給の逼迫は徐々に緩和し、6月以降販売価格は概ね横ばいに転じましたが、第4四半期には国内出荷量の減少により国内のメーカー在庫が増加傾向に転じたため、適正在庫水準と販売価格維持のため生産調整を開始いたしました。

輸入南洋材合板は、インドネシアやマレーシアにおける原木・人員不足により生産量が低迷し、産地価格が上昇いたしました。それに伴い、仕入コストは急激な円安もあり大幅な上昇が続き、販売量は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。こうしたなか、第2四半期までは国内の販売価格も上昇いたしました。第3四半期以降は、国内需要の低迷や港頭在庫の増加により先高感が解消したことから、販売価格は概ね横ばいとなり、採算性が期末にかけて低下いたしました。

この結果、合板事業の売上高は35,681百万円(前期比48.1%増)、セグメント利益は9,204百万円(前期比263.0%増)となりました。

#### <セグメント別売上高及び損益>

	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益 (百万円)	前期比 (%)
住宅建材事業	45,330	+ 12.0	56.0	2,547	△ 10.3
合板事業	35,681	+ 48.1	44.0	9,204	+ 263.0
調整額※	—	—	—	△ 1,954	—
合計	81,012	+ 25.4	100.0	9,797	+ 155.8

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は76,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,633百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,246百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3,662百万円、製品の増加3,639百万円、仕掛品の増加232百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,395百万円、有形固定資産(建設仮勘定を含む)の増加1,086百万円、投資有価証券の増加1,215百万円などによるものです。

負債は35,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,405百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,707百万円、未払金の増加460百万円、未払法人税等の増加1,629百万円、長期借入金の減少633百万円などによるものです。

純資産は40,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,227百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加6,056百万円及び配当による利益剰余金の減少806百万円、その他有価証券評価差額金の増加513百万円、為替換算調整勘定の増加504百万円、非支配株主持分の増加1,205百万円などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,246百万円増加し、21,471百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10,162百万円となり、減価償却費の計上による2,026百万円の増加や、売上債権の増加による3,665百万円の減少、棚卸資産の増加による5,417百万円の減少、仕入債務の増加による3,729百万円の増加、法人税等の納付による1,540百万円の減少などの要因から、5,847百万円の収入(前期は6,869百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による2,348百万円の減少などの要因から、2,493百万円の支出(前期は1,174百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による1,050百万円の減少、リース債務の返済による314百万円の減少、配当金の支払いによる806百万円の減少などの要因から、2,097百万円の支出(前期は1,957百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率(%)	46.8	47.0	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	20.0	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	1.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.0	107.5	91.1

注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

2023年11月期の見通しにつきましては、足元で木材市況の混乱は解消しつつありますが、海外経済や為替相場、長期化しているウクライナ問題など先行き不透明な状況が続いております。また、資材価格や電力料、物流費などの上昇によるコストアップの継続や、物価上昇による消費マインドの低下から住宅需要への悪影響が懸念されるなど、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループはこのような事業環境のもと、引き続き原材料の確保や製品の安定供給に努めながら、収益確保のため固定費のコントロールや生産性の向上、原材料の見直しなど各種コストダウンの徹底に取り組むとともに、企業努力で吸収しきれないコストアップ分については必要に応じて販売価格の改定を実施いたします。また、本年1月より先行発売、4月より本格発売する内装建材の新シリーズ「カナエル」の拡販に注力し、新規開拓や高付加価値製品の提案によるシェアアップや安定的な収益の確保に努めるとともに、国内人口の減少に伴う今後の新築住宅市場縮小に備え、引き続きリフォーム・リノベーション市場や公共・商業施設や高齢者施設など非住宅市場のさらなる開拓を推進いたします。合板やMDFなど素材につきましても、安定供給を継続するため、引き続き需要動向に則した適切な生産・仕入に取り組めます。さらに、IT投資や教育・研修体制の整備により、業務の効率化や人材の育成、職場環境の改善に取り組むとともに、災害対策や安全管理の徹底など各種施策を引き続き実施して、人材確保や収益性改善、ひいては経営基盤の強化に努めます。

なお、これらと並行し、SDGsへの取り組みとして、植林により再生可能な木材資源である国産材を使用した国産針葉樹合板や、再生資源・未利用資源である廃木材のチップを使用したMDFを積極的に活用するとともに、健全な森林を整備するため、これらの原材料として間伐材を積極的に受け入れることで、引き続きCO2の削減や持続可能な森林循環に貢献いたします。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりです。

	次期の連結業績見通し (2023年11月期)	当連結会計年度の 通期連結業績 (2022年11月期)	増減額	増減率
売上高	78,600百万円	81,012百万円	△2,412百万円	△3.0%
営業利益	6,300	9,797	△3,497	△35.7
経常利益	6,400	10,332	△3,932	△38.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,600	6,056	△2,456	△40.6

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うことです。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えです。

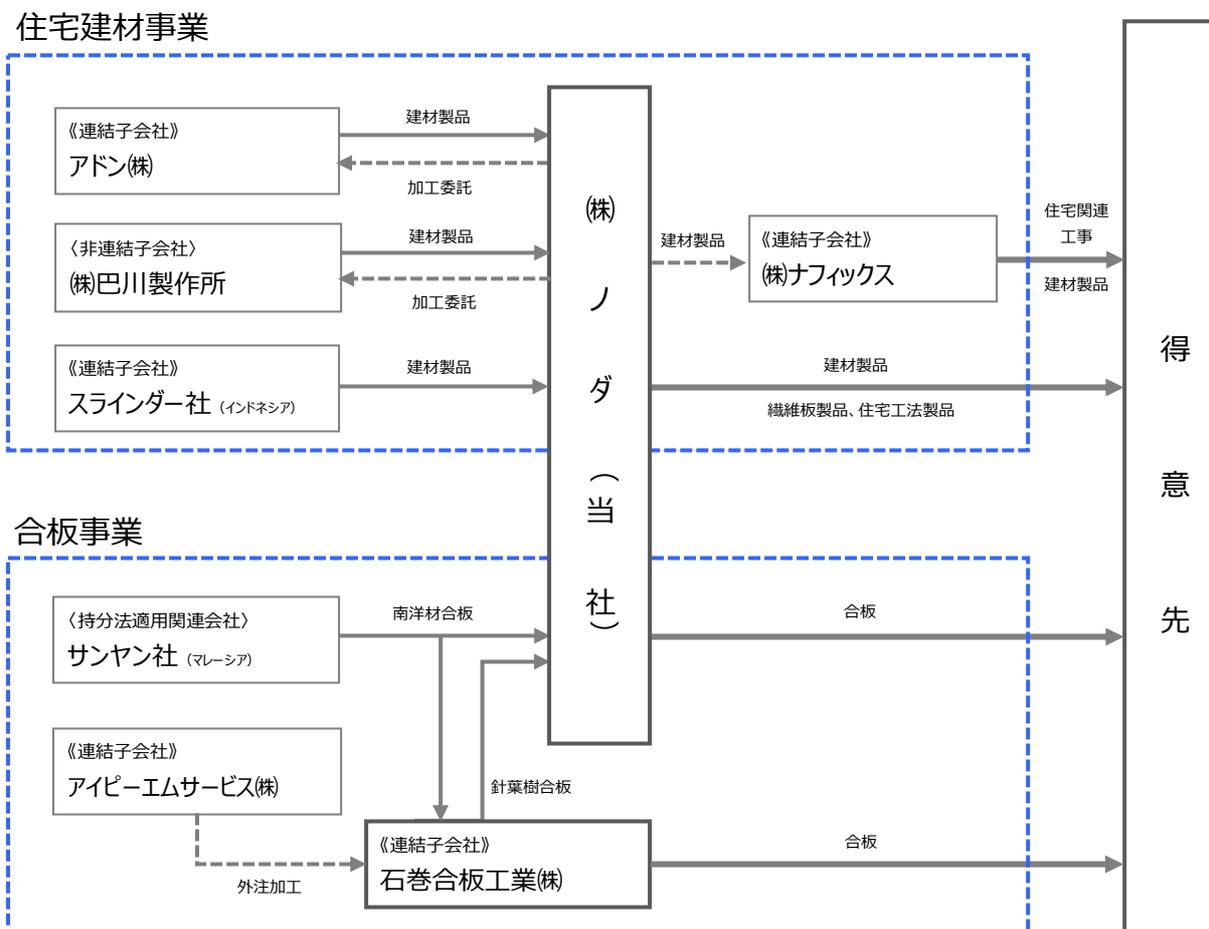
なお、当期(2022年11月期)の期末配当金につきましては、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき30円を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき60円(前期は1株につき32円、前期に比べ28円の増配)となります。

また、次期(2023年11月期)の配当金につきましては、1株につき60円(中間30円、期末30円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) (株)ノダ	住宅建材事業及び合板事業	建材製品（内装材・外装材・住宅機器他）、 繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) (株)ナフィックス スラインダー社 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株)	住宅建材事業 住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業	建材製品（建具・収納家具）の製造 建設（住宅関連工事）、建設資材販売 建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造 合板の製造、販売 合板の加工
〈非連結子会社〉 (株)巴川製作所	住宅建材事業	建材製品（造作材）の製造
〈持分法適用関連会社〉 サンヤン社	合板事業	合板の製造

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,622,978	21,869,756
受取手形及び売掛金	11,834,036	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	15,496,313
製品	4,486,873	8,126,313
仕掛品	1,017,659	1,250,192
原材料及び貯蔵品	2,636,502	4,032,173
その他	279,334	619,779
流動資産合計	40,877,385	51,394,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,511,230	2,991,150
機械装置及び運搬具(純額)	4,396,964	3,974,815
工具、器具及び備品(純額)	215,863	341,741
土地	5,970,250	6,154,017
立木	133,129	126,295
リース資産(純額)	279,986	257,381
建設仮勘定	184,892	933,701
有形固定資産合計	13,692,317	14,779,103
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,038,874	7,254,797
繰延税金資産	1,748,152	1,681,448
その他	775,294	764,525
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	8,560,321	9,698,772
固定資産合計	23,121,371	25,237,605
資産合計	63,998,756	76,632,135

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493,823	14,201,515
短期借入金	6,229,075	6,255,696
1年内償還予定の社債	39,760	21,560
未払金	1,811,487	2,271,733
未払法人税等	956,158	2,585,829
設備関係支払手形	633,468	559,347
災害損失引当金	43,452	-
その他	1,914,527	2,484,316
流動負債合計	22,121,752	28,379,999
固定負債		
社債	21,560	-
長期借入金	1,426,250	792,770
リース債務	687,010	581,224
環境対策引当金	29,781	17,128
長期末払金	140,980	140,980
退職給付に係る負債	6,057,640	5,978,668
その他	10,750	10,750
固定負債合計	8,373,972	7,521,521
負債合計	30,495,725	35,901,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	26,962,090	32,200,048
自己株式	△423,861	△706,189
株主資本合計	30,267,051	35,222,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591,510	1,105,362
繰延ヘッジ損益	△264	△28,894
為替換算調整勘定	△365,920	138,826
退職給付に係る調整累計額	△411,750	△334,846
その他の包括利益累計額合計	△186,425	880,447
非支配株主持分	3,422,405	4,627,486
純資産合計	33,503,031	40,730,615
負債純資産合計	63,998,756	76,632,135

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	64,586,519	81,012,019
売上原価	48,518,729	57,765,387
売上総利益	16,067,790	23,246,631
販売費及び一般管理費	12,238,180	13,448,768
営業利益	3,829,609	9,797,863
営業外収益		
受取利息	2,542	2,494
受取配当金	92,882	128,255
受取保険金	133,299	35,682
持分法による投資利益	255,040	409,920
その他	105,479	91,153
営業外収益合計	589,244	667,505
営業外費用		
支払利息	63,459	62,884
売上割引	49,319	-
売上債権売却損	24,349	27,663
訴訟関連費用	18,000	3,700
その他	20,597	38,463
営業外費用合計	175,725	132,711
経常利益	4,243,128	10,332,657
特別利益		
補助金収入	24,234	-
固定資産売却益	2,299	2,822
保険差益	-	2,494
特別利益合計	26,533	5,317
特別損失		
固定資産除却損	102,985	175,611
固定資産圧縮損	24,234	-
災害による損失	42,885	-
特別損失合計	170,104	175,611
税金等調整前当期純利益	4,099,558	10,162,363
法人税、住民税及び事業税	1,308,944	3,117,706
法人税等調整額	△85,071	△164,854
法人税等合計	1,223,872	2,952,851
当期純利益	2,875,685	7,209,511
非支配株主に帰属する当期純利益	340,288	1,152,959
親会社株主に帰属する当期純利益	2,535,396	6,056,552

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	2,875,685	7,209,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,960	525,865
繰延ヘッジ損益	729	△28,630
為替換算調整勘定	102,799	152,317
退職給付に係る調整額	69,905	76,903
持分法適用会社に対する持分相当額	139,718	440,537
その他の包括利益合計	554,113	1,166,994
包括利益	3,429,799	8,376,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,056,037	7,123,425
非支配株主に係る包括利益	373,761	1,253,080

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	24,833,822	△423,861	28,138,783
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	24,833,822	△423,861	28,138,783
当期変動額					
剰余金の配当			△407,128		△407,128
親会社株主に帰属する当期純利益			2,535,396		2,535,396
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,128,267	—	2,128,267
当期末残高	2,141,000	1,587,822	26,962,090	△423,861	30,267,051

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	356,078	△994	△580,494	△481,656	△707,066	3,084,644	30,516,361
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	356,078	△994	△580,494	△481,656	△707,066	3,084,644	30,516,361
当期変動額							
剰余金の配当							△407,128
親会社株主に帰属する当期純利益							2,535,396
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,431	729	214,573	69,905	520,640	337,761	858,402
当期変動額合計	235,431	729	214,573	69,905	520,640	337,761	2,986,670
当期末残高	591,510	△264	△365,920	△411,750	△186,425	3,422,405	33,503,031

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	26,962,090	△423,861	30,267,051
会計方針の変更による累積的影響額			△12,480		△12,480
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	26,949,610	△423,861	30,254,570
当期変動額					
剰余金の配当			△806,113		△806,113
親会社株主に帰属する当期純利益			6,056,552		6,056,552
自己株式の取得				△282,328	△282,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,250,438	△282,328	4,968,110
当期末残高	2,141,000	1,587,822	32,200,048	△706,189	35,222,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	591,510	△264	△365,920	△411,750	△186,425	3,422,405	33,503,031
会計方針の変更による累積的影響額							△12,480
会計方針の変更を反映した当期首残高	591,510	△264	△365,920	△411,750	△186,425	3,422,405	33,490,551
当期変動額							
剰余金の配当							△806,113
親会社株主に帰属する当期純利益							6,056,552
自己株式の取得							△282,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513,852	△28,630	504,747	76,903	1,066,873	1,205,080	2,271,953
当期変動額合計	513,852	△28,630	504,747	76,903	1,066,873	1,205,080	7,240,063
当期末残高	1,105,362	△28,894	138,826	△334,846	880,447	4,627,486	40,730,615

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,099,558	10,162,363
減価償却費	1,978,096	2,026,953
補助金収入	△24,234	-
固定資産除却損	102,985	175,611
固定資産圧縮損	24,234	-
受取保険金	△133,299	△35,682
災害損失	42,885	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△910	△12,652
受取利息及び受取配当金	△95,424	△130,749
支払利息	63,459	62,884
持分法による投資損益 (△は益)	△255,040	△409,920
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,135,823	△3,665,341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	393,275	△5,417,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,217,109	3,729,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△318,333	328,595
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80,770	△52,865
その他	407,207	576,411
小計	7,446,514	7,337,590
利息及び配当金の受取額	90,601	122,538
利息の支払額	△63,909	△64,209
法人税等の支払額	△725,298	△1,540,324
災害損失の支払額	-	△43,452
保険金の受取額	122,064	35,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,869,973	5,847,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△598,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	598,000	230,000
投資有価証券の取得による支出	△2,002	△2,328
有形固定資産の取得による支出	△1,066,550	△2,348,271
有形固定資産の除却による支出	△51,434	△123,339
貸付けによる支出	△4,040	△7,889
補助金の受取額	24,234	-
その他	△74,329	△11,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,174,123	△2,493,632

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,200	244,061
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,281,080	△1,050,920
社債の償還による支出	△39,760	△39,760
リース債務の返済による支出	△259,737	△314,447
配当金の支払額	△407,128	△806,113
非支配株主への配当金の支払額	△36,000	△48,000
自己株式の取得による支出	-	△282,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,957,506	△2,097,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,997	△9,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,731,346	1,246,777
現金及び現金同等物の期首残高	16,493,631	20,224,978
現金及び現金同等物の期末残高	20,224,978	21,471,756

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

有償支給取引においては、従来は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した支給品の消滅を認識しないこととしております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

また、従来は工事完成基準を適用していた工事契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。さらに従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,467千円減少、売上原価は22,116千円増加、販売費及び一般管理費は991千円減少、営業利益は65,591千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ447千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,480千円減少し、製品は55,248千円、流動負債のその他は55,248千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,490,031	24,096,488	64,586,519	—	64,586,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,427,577	2,427,577	△2,427,577	—
計	40,490,031	26,524,065	67,014,096	△2,427,577	64,586,519
セグメント利益	2,838,794	2,535,891	5,374,685	△1,545,076	3,829,609
セグメント資産	23,249,466	25,805,675	49,055,141	14,943,614	63,998,756
その他の項目					
減価償却費	1,040,936	727,232	1,768,168	209,928	1,978,096
持分法投資利益	—	255,040	255,040	—	255,040
持分法適用会社への投資額	—	3,152,396	3,152,396	—	3,152,396

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 101,832千円、各報告セグメントに配分していない  
  全社費用(主に一般管理費)△1,646,908千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 14,943,614千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、  
  管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 209,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,330,344	35,681,675	81,012,019	—	81,012,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,194,746	3,194,746	△3,194,746	—
計	45,330,344	38,876,421	84,206,765	△3,194,746	81,012,019
セグメント利益	2,547,584	9,204,310	11,751,894	△1,954,031	9,797,863
セグメント資産	28,643,055	35,286,388	63,929,444	12,702,691	76,632,135
その他の項目					
減価償却費	856,657	663,192	1,519,849	507,103	2,026,953
持分法投資利益	—	409,920	409,920	—	409,920
持分法適用会社への投資額	—	3,615,639	3,615,639	—	3,615,639

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 △31,215千円、各報告セグメントに配分していない  
  全社費用(主に一般管理費)△1,922,816千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 12,702,691千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、  
  管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 507,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	1,847円12銭	2,248円63銭
1株当たり当期純利益金額	155円69銭	372円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,535,396	6,056,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,535,396	6,056,552
普通株式の期中平均株式数(株)	16,285,145	16,258,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,655,190	5,377,149
受取手形	2,611,604	2,794,147
売掛金	6,437,256	7,408,193
製品	3,622,984	6,536,108
仕掛品	837,141	1,084,323
原材料及び貯蔵品	1,669,923	2,394,380
その他	457,728	886,718
貸倒引当金	△44,000	△30,000
流動資産合計	24,247,828	26,451,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,304,613	1,726,626
構築物	291,928	407,191
機械及び装置	3,217,321	2,981,338
車両運搬具	1,566	0
工具、器具及び備品	175,448	302,572
土地	2,322,413	2,364,423
立木	133,129	126,295
リース資産	153,832	130,497
建設仮勘定	53,037	209,602
有形固定資産合計	7,653,291	8,248,548
無形固定資産	848,780	747,037
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436,798	3,103,227
関係会社株式	4,703,657	4,703,657
繰延税金資産	1,444,335	1,375,508
その他	869,385	874,448
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	9,452,177	10,054,841
固定資産合計	17,954,249	19,050,427
資産合計	42,202,078	45,501,447

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,388,109	5,303,307
買掛金	4,187,907	6,617,310
短期借入金	3,605,000	3,605,000
1年内返済予定の長期借入金	980,500	742,500
未払金	1,410,100	1,767,350
未払法人税等	514,500	417,191
設備関係支払手形	461,766	317,394
その他	1,471,746	1,457,163
流動負債合計	17,019,629	20,227,218
固定負債		
長期借入金	1,406,250	663,750
リース債務	598,058	488,377
退職給付引当金	4,676,234	4,739,479
環境対策引当金	29,781	17,128
長期末払金	123,390	123,390
その他	10,750	10,750
固定負債合計	6,844,464	6,042,875
負債合計	23,864,093	26,270,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,498	18,004
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	6,970,478	7,713,499
利益剰余金合計	14,380,247	15,118,774
自己株式	△423,861	△706,189
株主資本合計	17,685,207	18,141,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653,041	1,118,841
繰延ヘッジ損益	△264	△28,894
評価・換算差額等合計	652,777	1,089,946
純資産合計	18,337,985	19,231,353
負債純資産合計	42,202,078	45,501,447

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	45,635,432	53,415,899
売上原価	33,356,729	39,777,486
売上総利益	12,278,703	13,638,412
販売費及び一般管理費	10,644,557	11,691,987
営業利益	1,634,146	1,946,425
営業外収益		
受取利息	6,102	7,102
受取配当金	271,006	352,145
受取地代家賃	27,043	27,043
その他	55,699	61,862
営業外収益合計	359,851	448,153
営業外費用		
支払利息	37,548	36,421
売上割引	29,726	-
売上債権売却損	12,460	13,928
訴訟関連費用	18,000	3,700
為替差損	4,063	25,043
その他	11,572	22,051
営業外費用合計	113,370	101,144
経常利益	1,880,627	2,293,434
特別損失		
固定資産除却損	102,490	174,056
特別損失合計	102,490	174,056
税引前当期純利益	1,778,137	2,119,377
法人税、住民税及び事業税	602,245	673,970
法人税等調整額	△64,416	△110,977
法人税等合計	537,829	562,993
当期純利益	1,240,307	1,556,383

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	25,772	7,000,000	6,134,024	13,547,067
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,270	25,772	7,000,000	6,134,024	13,547,067
当期変動額					
剰余金の配当				△407,128	△407,128
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,274		3,274	—
当期純利益				1,240,307	1,240,307
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,274	—	836,453	833,179
当期末残高	387,270	22,498	7,000,000	6,970,478	14,380,247

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△423,861	16,852,028	439,726	△994	438,732	17,290,761
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△423,861	16,852,028	439,726	△994	438,732	17,290,761
当期変動額						
剰余金の配当		△407,128				△407,128
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,240,307				1,240,307
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			213,314	729	214,044	214,044
当期変動額合計	—	833,179	213,314	729	214,044	1,047,223
当期末残高	△423,861	17,685,207	653,041	△264	652,777	18,337,985

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	22,498	7,000,000	6,970,478	14,380,247
会計方針の変更による累積的影響額				△11,742	△11,742
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,270	22,498	7,000,000	6,958,735	14,368,504
当期変動額					
剰余金の配当				△806,113	△806,113
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,493		4,493	—
当期純利益				1,556,383	1,556,383
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,493	—	754,763	750,270
当期末残高	387,270	18,004	7,000,000	7,713,499	15,118,774

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△423,861	17,685,207	653,041	△264	652,777	18,337,985
会計方針の変更による累積的影響額		△11,742				△11,742
会計方針の変更を反映した当期首残高	△423,861	17,673,465	653,041	△264	652,777	18,326,243
当期変動額						
剰余金の配当		△806,113				△806,113
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,556,383				1,556,383
自己株式の取得	△282,328	△282,328				△282,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			465,799	△28,630	437,169	437,169
当期変動額合計	△282,328	467,942	465,799	△28,630	437,169	905,111
当期末残高	△706,189	18,141,407	1,118,841	△28,894	1,089,946	19,231,353